

一般質問



市川 和子 議員 (ネット)

行政と市民の「協働」を推進するための取り組みについて

①区における市民活動との協働に関する基本的方針は... ②市民協働と企業との協働の違いについての認識は... ③市民活動の担い手が力を発揮できるような区としての取り組みを進めるのか... ④協働契約条例の策定についても研究し、協働にふさわしい契約のあり方についての議論を深めていくことへの見解は。

区長 ①自発的で自主的な活動を生かしてまちづくりを進めていくことが基本と考える。②町会・自治会やボランティア等と企業が変わりはない。多くの区内企業が地域における社会貢献活動で実績を重ねている。こうした企業の意向を受けとめ、ネットワークづくり等を通じて協働を推進する。③こみゆにていぶら点室を貸し出すなど継続的な支援を行う。④実績を積み重ねる。

地域福祉の推進について

①地域福祉計画は計画づくりから住民が参加できる仕組みづくりが必要だが、どのような市民参加が行われたのか。②現行計画の成果と課題については。③パブリックコメントの区民説明会の開催状況と意見公募での主な意見などは。④福祉を取り巻く制度は大きく変わることが予想される中で10年間の計画にした根拠等。⑤計画推進には高齢者福祉、障害者福祉、子育てや教育関係部署等との横断的な連携体制が必要だが、庁内体制への考え方は。

健康福祉事業部長 ①ふれあいサポート会議の場を中心に、町会自治会長会議などを含め、延べ35回610名以上の参加があったなど。②市民後



品川区町会塾

見人の監督業務で後見人活動のすそ野を広げたり、民生委員が認知症サポーター養成の一翼を担っているなど。課題は地域での支え合いと共助の仕組み等の強化や充実だ。③広報しながら広く意見を求め、互いに支え合う地域でのつながりの重要性について多くの方の指摘があった。④基本理念や方針は一定期間継続することが望ましいとの観点からだ。⑤福祉関連の事業部はもちろん地域振興事業部なども連携を図っていく。

歩行者・自転車に優しい交通について

①歩行者と自転車が安全に通行できる環境をつくること。②自治体の責務では。③総合的な視点から市民参加で検討会を開催し、歩行者と車両との共存をめざす、まちづくりの実現を。④都市環境事業部長 ①自転車レーンなどの整備をする

とともに、引き続き危険箇所への注意看板の設置や啓発活動で安全の確保を図る。②関係機関と連携し、周知に努める。③区民の方からの意見を伺い、効果的な事故防止対策を進めていく。

2011年度の行財政改革の取り組みについて

①事務事業評価について ⑦区が主体となった評価の効果等は。⑧外部評価委員会の設置検討時の課題は。⑨区民参加による評価制度の仕組み等は。②民間事業者に運営さ

せる方針の庁舎駐車場の現状と課題等は。③委託による区民への影響等は。④コスト削減だけでなく、市民と合意を図りながら進める姿勢を。企画部長 ①基本的な整理等を進めることができたなど。②限られた時間の中で区の施策を理解していただく難しさなど。③具体的な仕組みを検討しているところだ。

ひとり暮らし等高齢者のための事業について

①昨年は高齢者の所在不明問題が全国各地で発生した。区内の高齢者一人ひとりの安否を定期的に確認するのに、



沢田 洋和 議員 (自民)

ボランティアやシルバー人材等を活用しての所在確認や生活実態調査も可能だ。②高齢者安否確認事業についての所見は。③高齢者が住みなれた地域で生活を継続するための、ひとり暮らし高齢者等生活応援事業について平成23年度以降の事業の継続や拡大は。④国がめざす、自宅にいても施設並みの介護を実現するための地域包括ケアへの区としての取り組みは。

孤立死の防止について

健康福祉事業部長 ①23年度内にひとり暮らし高齢者の健康状態や日常生活の活動レベルについて生活実態調査をする。所在確認は高齢者お祝い事業等の中で行う。②日常的な相談事業として70歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し民生・児童委員が相談や見守りを行っている。緊急事態には緊急通報システム事業で安全を確保しており、今後は孤立死防止の見守りネットワーク事業の拡大や生活応援事業のモデル実施の中で重層的に取り組み。③品川第二地域に加え荏原地区でもコーディネートネットワークを配置し、困りごとへの相談等を行う。また安否確認体制の強化を検討する。今後は効果を検証し、他地区への展開を検討する。④国の動向に注視し適切に対応する。

①電気会社等との連絡体制や近隣住民に安否を連絡する機器等セーフティネットの整備が必要と考えるが、対策の現状と今後は。②孤立死防止ネットワークの普及事業をすべての町会や自治会ででき

るような体制や、助成の継続等が必要では。健康福祉事業部長 ①介護サービスや予防事業の機会などで防止に取り組んできた。平成21年度からは町会・自治会による見守り活動に助成してきたが23年度は10団体の拡大を図る。②成果を町会・自治会に情報提供し自主的取り組みが広がるようにする。補助期間の延長は予定していない。

親元近居支援事業について

①三世代すまいるポイント事業など子育て世代が、親世帯の近くに住みやすい環境を自治体でつくることは、少子化の理由とされる問題を解決するにも重要な施策だ。さらなる拡大や充実を。防災まちづくり事業部長 ①この事業が進展することで親世代が培ったコミュニティを子世代が継承することも期待できる新規事業だ。今後の事業展開は執行状況を踏まえ必要な検討を行う考えだ。

①今後、大井町駅周辺の人の流れや再開発についての所見は。②グルメマップ等町会や商店会と協働して作成しては。③JRR工場地区の再開発なくして、さらなる発展はない。JRRとの交渉を進めるべきでは。

大井町駅周辺の街づくりについて

①今後、大井町駅周辺の人の流れや再開発についての所見は。②特色ある学校づくりの観点から剣道、柔道や相撲に限らず弓道やなぎなたなども取り入れては。教育次長 ①中学校では14校で柔道、3校で剣道に取り組んでいるなど。指導は地域関係者や警察等に協力いただいている。②できる限りの調整を行っていく。



本庁舎で品川カブの収穫